



平成 26 年度  
長浜市財政概況



長 浜 市  
財 政 課

## 目 次

I	各会計の決算額	p 2
II	普通会計の概要	
1	決算収支の状況	p 3
2	歳入決算額の状況	p 4
3	歳出決算額の状況	p 4
4	決算の推移	p 5
5	地方債残高・基金残高の状況	p 10
6	財政指標	p 11
7	健全化判断比率	p 11

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成26年度 各会計決算額

## I 一般会計・特別会計

(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	58,717	56,942	1,776	401	1,374
	※参考 平成25年度一般会計	60,718	58,466	2,251	1,798	453
	休日急患診療所特別会計	36	34	1	0	1
	国民健康保険特別会計	12,745	12,591	153	0	153
	診療所特別会計	522	521	1	0	1
	後期高齢者医療保険特別会計	1,209	1,208	1	0	1
	介護保険特別会計	10,236	10,152	85	0	85
	公共下水道事業特別会計	5,603	5,548	55	6	49
	農業集落排水事業特別会計	1,461	1,460	1	0	1
	簡易水道事業特別会計	655	623	31	6	26

## II 企業会計

### (1) 病院事業会計

(単位:百万円)

区分		収益	費用	収支
収益の収支	医業	13,665	14,536	-871
	医業外	1,507	1,087	420
特別利益		—	—	25
特別損失		—	—	2,866
区分		収入	支出	収支
資本の収支		1,509	2,201	-692

### (2) 老人保健施設事業会計

区分		収益	費用	収支
収益の収支	療養	425	430	-5
	療養外	11	10	1
特別利益		—	—	6
特別損失		—	—	31
区分		収入	支出	収支
資本の収支		14	14	0

### (3) 木之本・高月水道事業会計

区分		収益	費用	収支
収益の収支	営業	245	381	-136
	営業外	86	42	44
特別利益		—	—	0
特別損失		—	—	1
区分		収入	支出	収支
資本の収支		58	195	-137

# 平成 26 年度普通会計決算の概要

## ポイント

### ■ 決算規模は縮小

歳入は**587.3億円**（△3.3%）、歳出は**569.5億円**（△2.6%）となり、前年度を下回りました。

### ■ 市税総額は横ばいで推移

個人市民税は、納税義務者数の減少により 0.9 億（△1.5%）減少しましたが、景気の復調に伴い企業収益の増加により法人市民税が 1.5 億円（11.9%）増加し、市税総額は前年度と同規模となりました。

### ■ 一般財源は増加

市税は横ばい、地方交付税2.5億円、地方消費税交付金2.2億円、臨時財政対策債 3.1億円が増加したことから、一般財源総額は4.8億円増加しました。

### ■ 将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担は、**74.5億円**の改善

- 地方債残高：            **△10.1億円**（ 515.8億円 → **505.7億円** ）
- 基金残高：             **+12.3億円**（ 305.8億円 → **318.1億円** ）
- 債務負担行為額：    **△52.2億円**（ 88.1億円 → **35.9億円** ）

### ■ 財政指標

- 経常収支比率：    **83.4%**（前年度：83.1% +0.3ポイント）
- 実質公債費比率： **10.0%**（前年度：11.1% △1.1ポイント）
- 将来負担比率：    **－%**（前年度：－ % ）

## 1 決算収支の状況

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	58,728	60,740	-2,012	-3.3%
歳出総額 B	56,951	58,489	-1,538	-2.6%
形式収支 A-B	1,777	2,251	-474	-21.1%
翌年度繰越財源	401	1,798	-1,397	-77.7%
実質収支	1,375	453	922	203.5%

経常収支比率	83.4	83.1	0.3	(%)
--------	------	------	-----	-----

### ■ 決算規模

歳入△3.3%、歳出△2.6%とともに減となり、前年度を下回りました。

### ■ 実質収支

13.8 億円の黒字となりました。

### ■ 経常収支比率

83.4%となり前年度より 0.3 ポイント悪化しました。

## 2 歳入決算額の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市税	17,095	17,093	2	0.0%
地方譲与税	428	450	-22	-4.9%
地方特例交付金 等	1,603	1,475	128	8.7%
地方交付税	18,062	17,810	252	1.4%
国庫支出金	6,785	8,443	-1,658	-19.6%
県支出金	3,341	3,305	36	1.1%
市債	5,608	7,195	-1,587	-22.1%
その他	5,806	4,968	838	16.9%
合計	58,728	60,740	-2,012	-3.3%

### <市税の状況>

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市民税	6,974	6,906	68	1.0%
個人	5,530	5,615	-85	-1.5%
法人	1,444	1,291	153	11.9%
固定資産税	8,221	8,267	-46	-0.6%
軽自動車税	306	300	6	2.0%
たばこ税	832	873	-41	-4.7%
入湯税	45	44	1	2.3%
都市計画税	716	703	13	1.8%
合計	17,095	17,093	2	0.0%

## 3 歳出決算額の状況

(目的別)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
議会費	267	282	-15	-5.3%
総務費	8,469	9,928	-1,459	-14.7%
民生費	17,286	16,330	956	5.9%
衛生費	5,080	5,133	-53	-1.0%
労働費	33	310	-277	-89.4%
農林水産業費	1,825	1,847	-22	-1.2%
商工費	816	1,000	-184	-18.4%
土木費	5,546	5,743	-197	-3.4%
消防費	2,054	1,740	314	18.0%
教育費	8,210	7,533	677	9.0%
災害復旧費	110	43	67	155.8%
公債費	7,254	8,600	-1,346	-15.7%
諸支出金	0	0	0	0.0%
合計	56,951	58,489	-1,538	-2.6%

### ■公債費

18.2億円の繰上償還を行いました（前年度 27.2億円）。

### ■市税

個人市民税は減少したものの、法人市民税が増加したことにより、昨年度と同規模となりました。

### ■地方交付税

普通交付税が2.5億円増え、特別交付税も若干の増となりました。

### ■国・県支出金

臨時福祉給付金給付事業費補助金等で増加したものの、地域の元氣臨時交付金が19.1億円減少したことにより、国庫県支出金全体で16.2億円の減少となりました。

### ■市債

建設事業費の縮小により、建設事業債が19億円減少しました。

### ■総務費

新庁舎整備事業が事業縮小により14.9億円の減となりました。

### ■民生費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が4.1億円、国民健康保険特別会計繰出金が2.3億円増えました。

### ■衛生費

保健福祉複合施設整備事業が事業完了により7.6億円の減となりました。

### ■土木費

神照運動公園整備事業が事業完了により7.1億円減となりました。

### ■教育費

小中学校校舎等維持管理経費が11.9億円、湖北幼稚園整備事業が4.6億円、事業の完了により減となりましたが、たかつき、きのもと両認定こども園の整備事業が15.9億円の増となりました。

(性質別)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	25,391	25,878	-487	-1.9%
人件費	7,969	7,626	343	4.5%
扶助費	10,169	9,652	517	5.4%
公債費	7,254	8,600	-1,346	-15.7%
<b>投資的経費</b>	8,669	10,699	-2,030	-19.0%
普通建設事業	8,559	10,656	-2,097	-19.7%
災害復旧費	110	43	67	155.8%
<b>その他の経費</b>	22,890	21,912	978	4.5%
物件費	6,753	6,623	130	2.0%
補助費等	6,526	6,283	243	3.9%
積立金	2,096	2,322	-226	-9.7%
投資及び出資金・貸付金	1,012	689	323	46.9%
繰出金	6,244	5,787	457	7.9%
維持補修費	260	208	52	25.0%
<b>合計</b>	<b>56,951</b>	<b>58,489</b>	<b>-1,538</b>	<b>-2.6%</b>

■物件費は、IT推進事業費が1.4億円、雪寒対策費が1.6億円増えました。

■補助費は、湖北広域負担金が0.6億円の増、長浜水道企業団負担金が0.8億円の増となりました。

■積立金は、主に地域の元気づくり基金が11.9億円の減、協働でつくる長浜まちづくり基金が7億円の増となりました。

■義務的経費

人件費は職員給が3.4億円の増となりました。扶助費は、臨時給付金給付事業等により、社会福祉扶助費が3.2億円、児童扶助費が1.7億円それぞれ増となりました。

■投資的経費

事業の縮小又は完了により、新庁舎整備事業14.9億円、小中学校エアコン設置工事12.8億円、保健福祉複合施設整備事業7.6億円、神照運動公園整備事業7.1億円の減となりましたが、たかつき、きのもと両認定こども園の整備事業が15.9億円の増となりました。

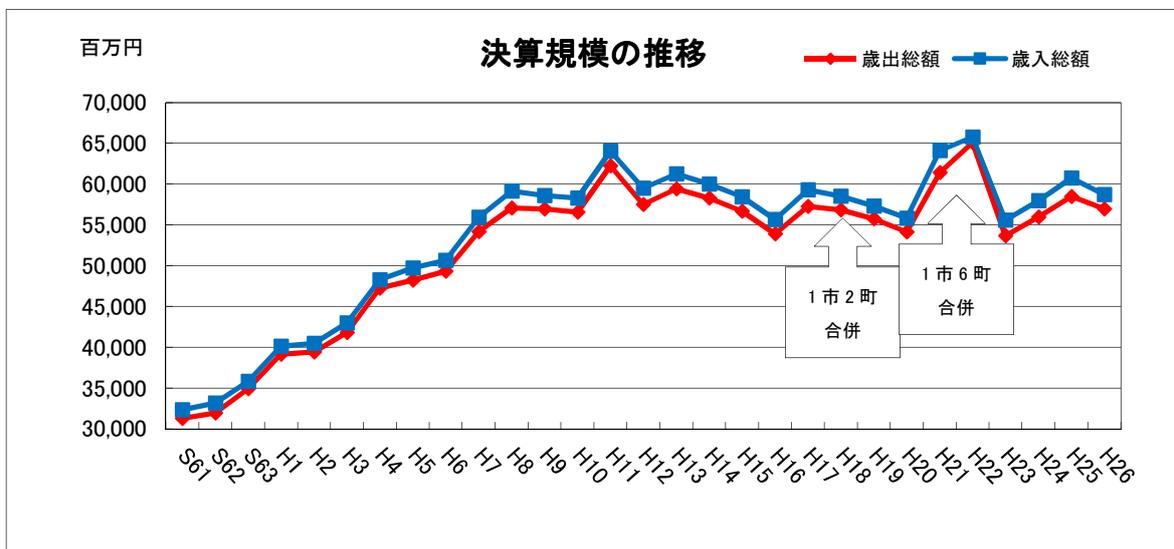
<平成26年度の主な事業>

新庁舎整備17億円、橋梁長寿命化2億円、豊公園整備4.3億円、地福寺神照線整備2.6億円、長浜駅周辺整備5.2億円、防災行政無線整備2.8億円、たかつき、きのもと両認定こども園整備事業15.9億円、神照公民館整備2.2億円、改良住宅譲渡1.2億円、病院事業への出資8.8億円

4 決算の推移

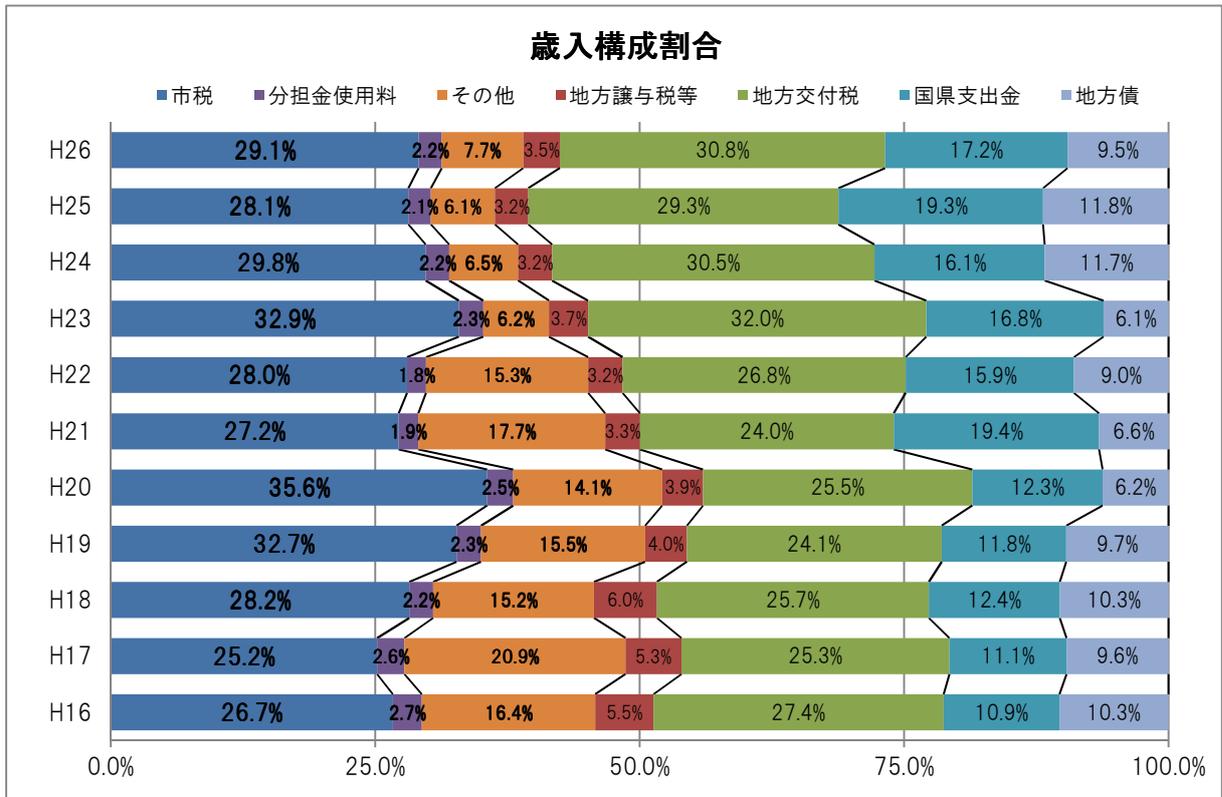
☆決算規模の推移

右肩上がりで拡大を続けてきた決算規模は、地方財政計画と同様に平成11年度をピークに縮小傾向に転じましたが、平成17年度の北陸本線の直流化事業や合併（1市2町）経費により増加に転じました。平成21・22年度は合併（1市6町）に伴う準備経費等の増に加え、国の景気対策事業によりさらに増加しました。庁舎整備完了までは一時増加に転じていますが、以降においては、財政計画に基づき縮小していくとしており、早期に類似団体都市と同規模の財政規模へと構造改善を図る必要があります。



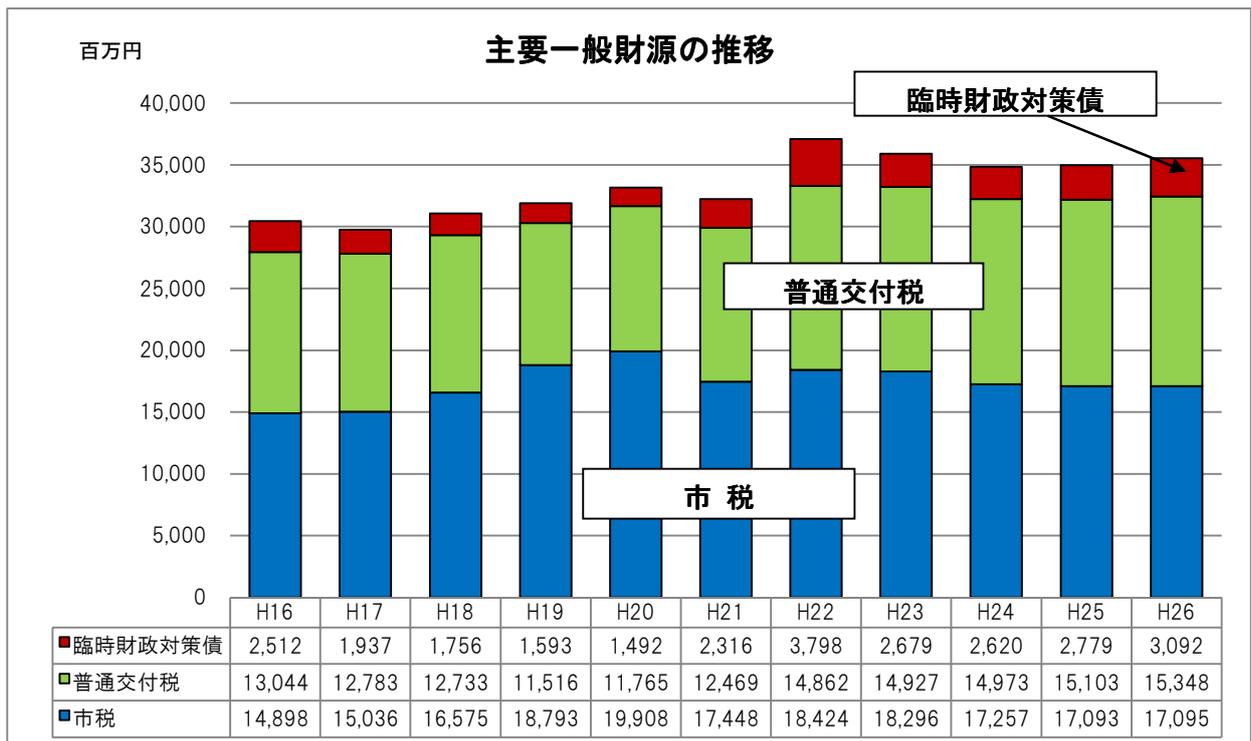
## ☆歳入の構成割合

自主財源比率は 39.0% (+2.7% 前年度：36.3%) となりました。地方交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。



## ☆主要な一般財源の推移

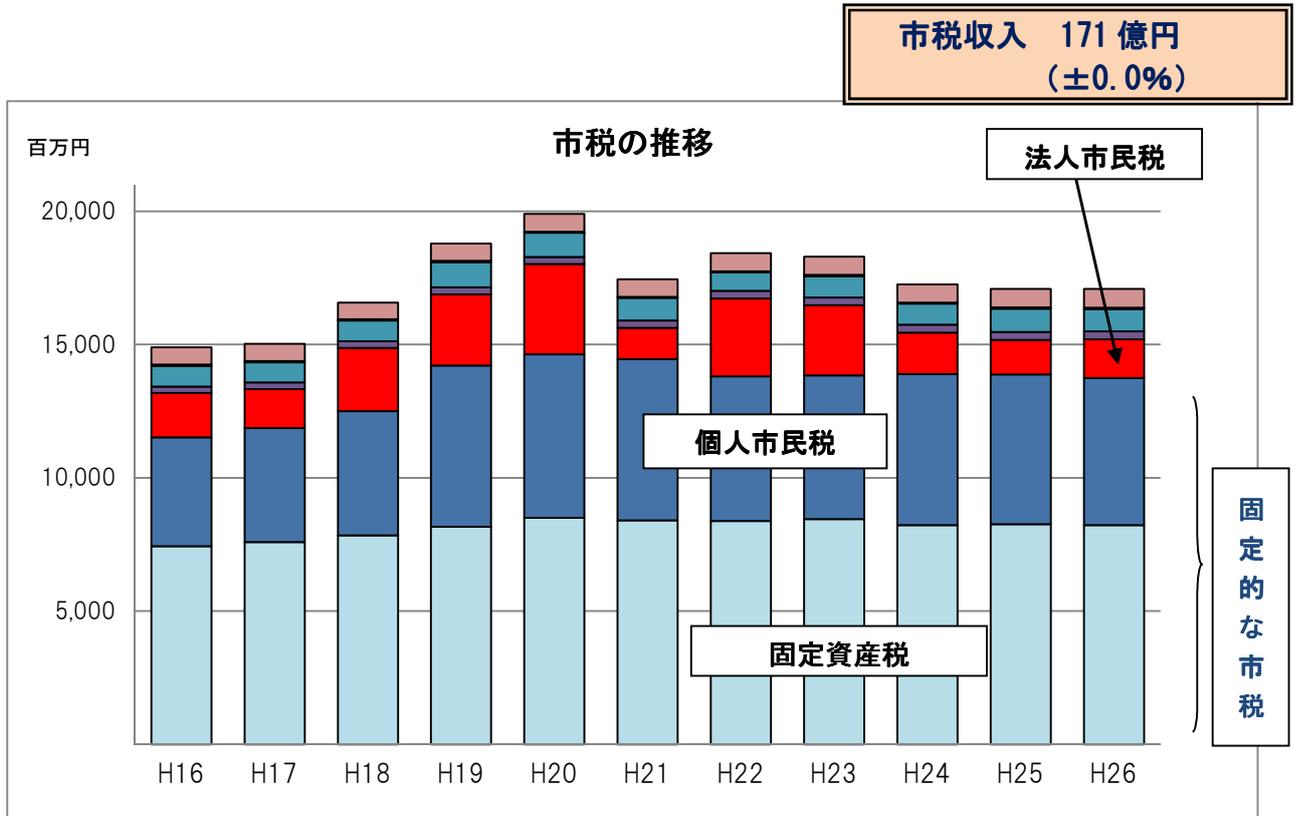
普通交付税 (+2.5億円)、臨時財政対策債 (+3.1億円) が増加したことにより、昨年度から5.6億円の増となりました。



## ☆市税

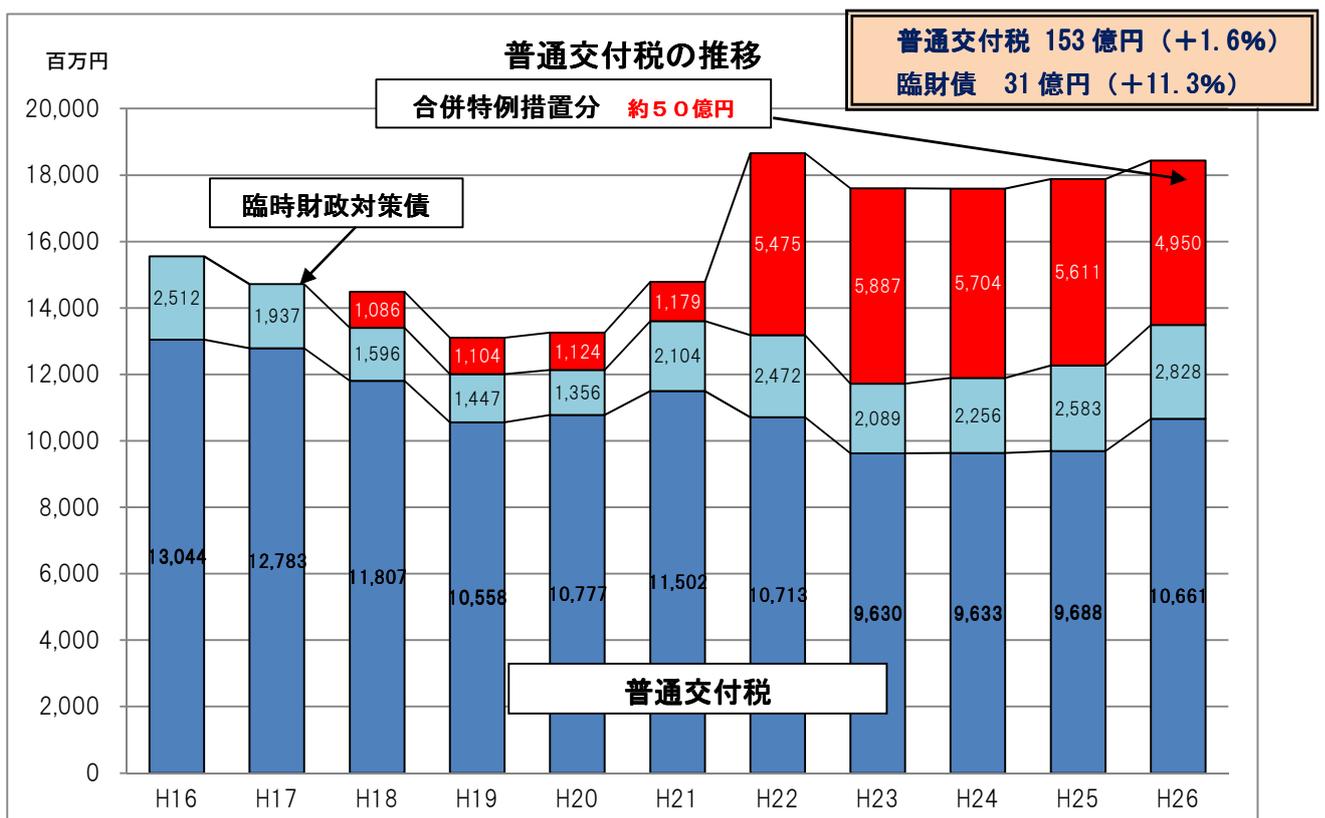
個人市民税が納税義務者数の減少により△0.9億円（△1.5%）減少しましたが、法人市民税が景気の復調により1.5億円（+11.9%）増加し、市税全体としては昨年度とほぼ同規模となりました。

歳入総額に占める税の割合は29.1%（前年度：28.1%）となりました。



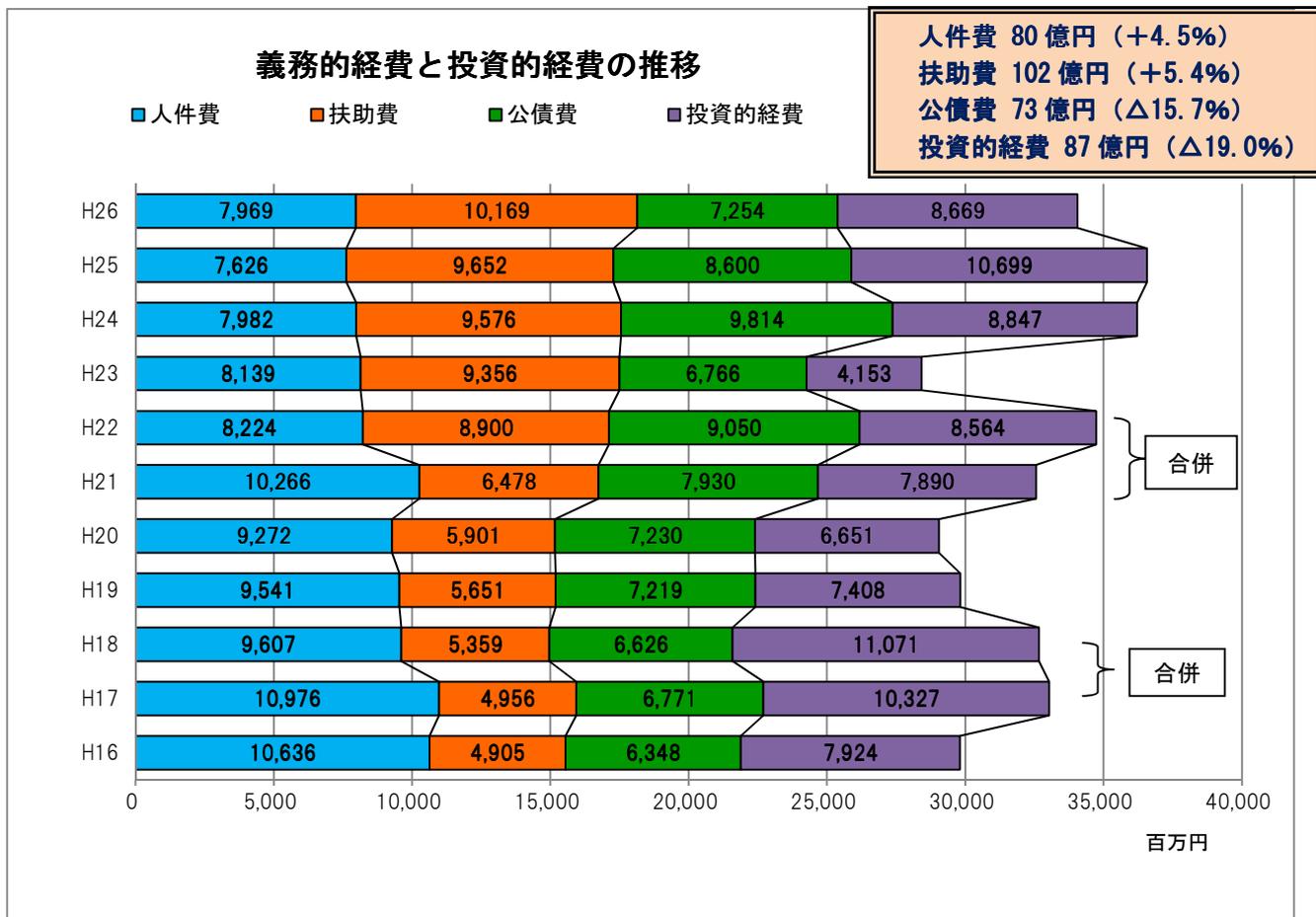
## ☆普通交付税

普通交付税は合併特例措置制度により本来受け取れる額より多く（H26:約50億円）交付されています。



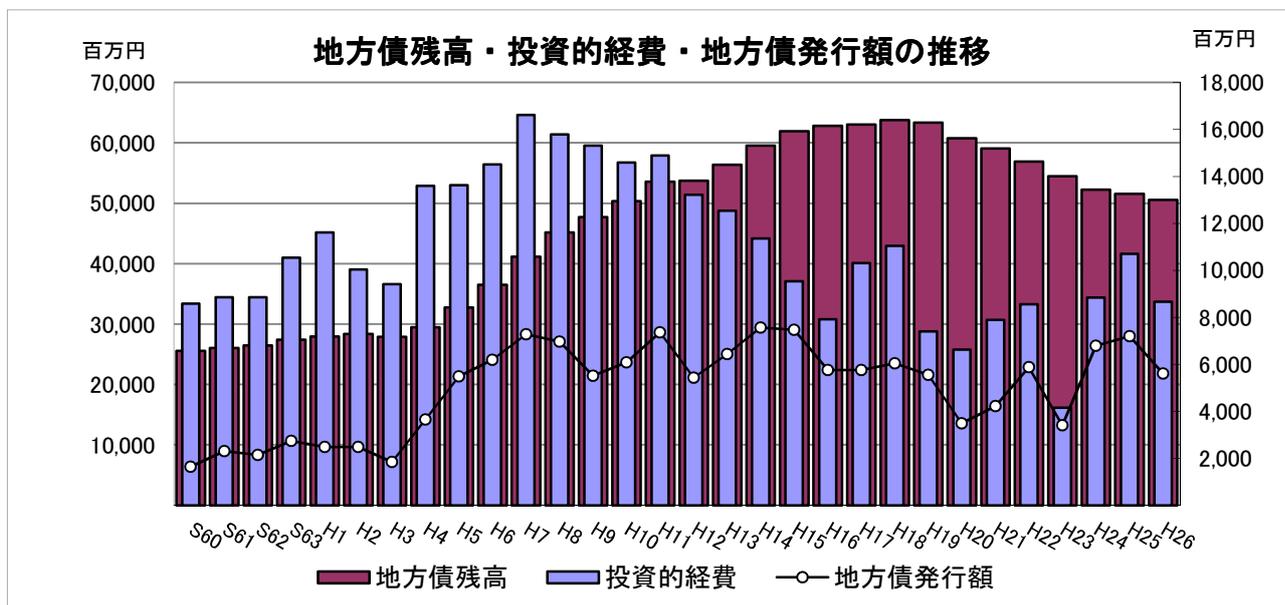
### ☆義務的経費と投資的経費の推移

人口の高齢化の進行に伴い、今後、扶助費の増加が見込まれるところですが、26年度は100億円を超えました。投資的経費については、庁舎建設事業などの大型事業の縮小又は完了により、前年度から20億円減少しました。



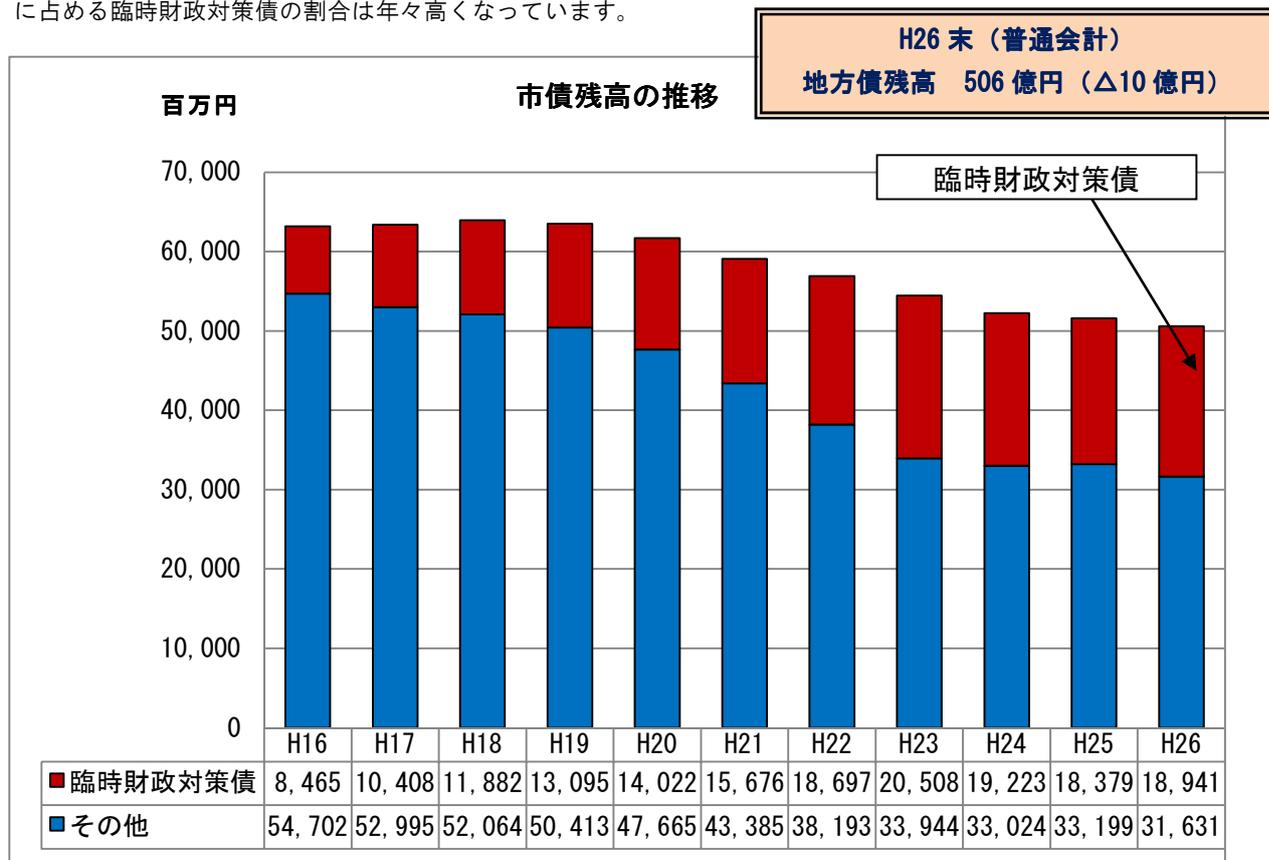
### ☆投資的経費と地方債残高、地方債発行額の推移

投資的経費は平成7年度をピークに減少していましたが、合併によるまちづくりの本格化により近年、事業費が増加しています。地方債残高は、繰上償還の実施により着実に減少しています。



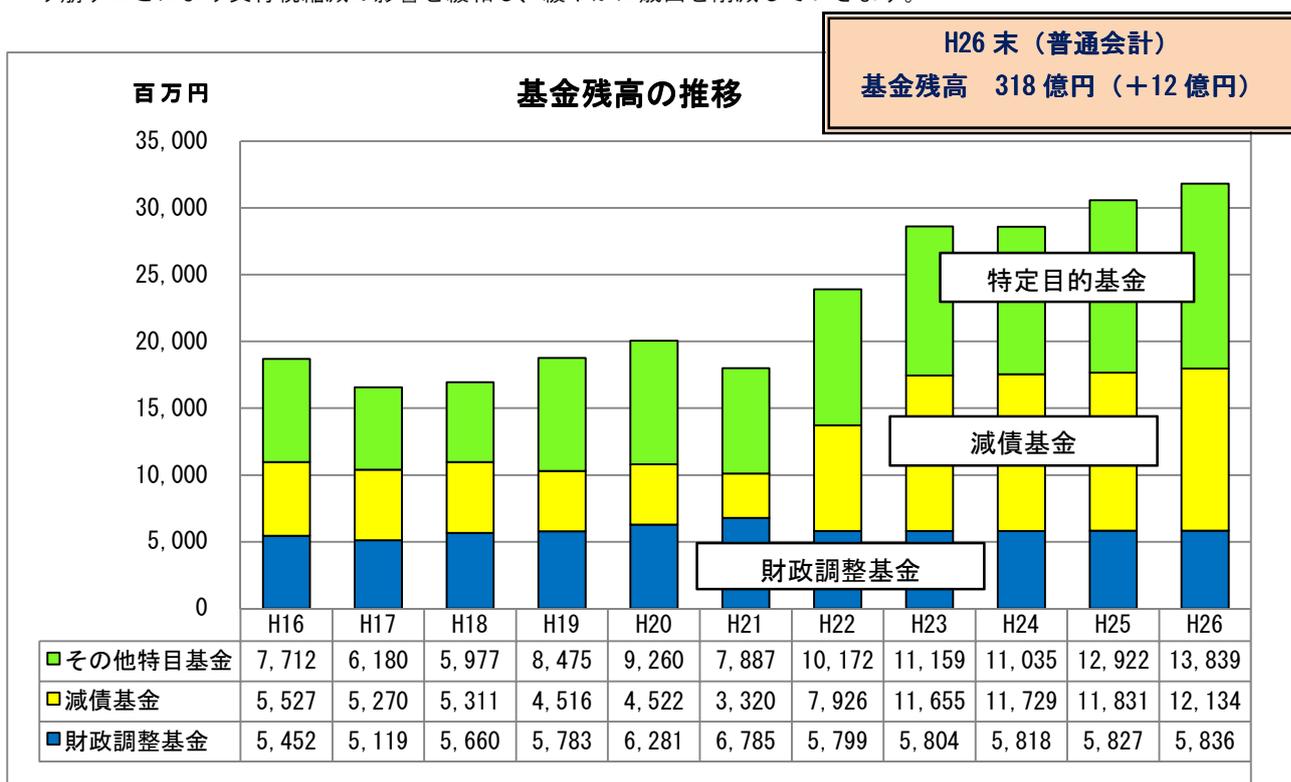
## ☆地方債残高の推移

地方債残高のうち通常債は国の経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に増加してきましたが、平成14年度をピークに減少してきています。一方、平成13年度より臨時財政対策債を発行しており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々高くなっています。



## ☆基金残高の推移

平成27年度以降の大変厳しい財政運営が見込まれる時期に備えて予め基金に積み立て、それを後年度に取り崩すことにより交付税縮減の影響を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。



## 5 地方債残高・基金残高の状況

＜平成26年度末 各会計別地方債残高＞

(単位:百万円)

NO	会計名	25年度末 現在高	26年度 償還額	26年度 借入額	26年度末 現在高
1	一般会計	51,983	6,738	5,608	50,853
2	診療所特別会計	92	17	0	75
3	公共下水道事業特別会計	44,909	2,568	1,834	44,175
4	農業集落排水事業特別会計	7,012	581	319	6,750
5	簡易水道事業特別会計	1,331	78	304	1,557
6	病院事業会計	13,058	1,331	597	12,324
7	老人保健施設事業会計	46	8	0	38
8	木之本・高月水道事業会計	2,157	98	58	2,117
全会計合計		120,588	11,419	8,720	117,889

※簡易水道事業特別会計の一部及び木之本・高月水道事業会計については、平成27年度から長浜水道企業団に移管します。

＜平成26年度末 各会計別基金残高の状況＞

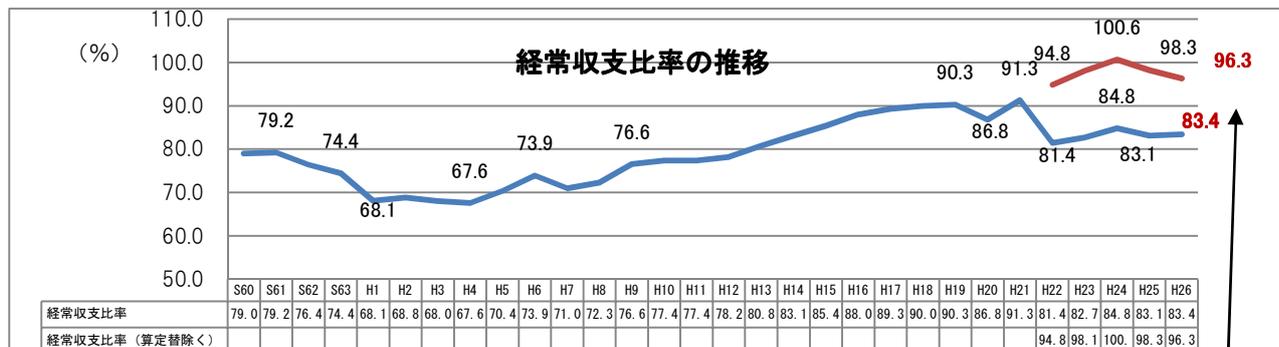
(単位:百万円)

NO	基金名	25年度末 現在高	26年度 積立額	26年度 取崩額	26年度末 現在高
1	財政調整基金	5,827	9	0	5,836
2	減債基金	11,831	303	0	12,134
3	職員退職手当基金	1,534	4	0	1,537
4	ふるさと振興基金	369	5	8	366
5	地域福祉基金	1,187	3	0	1,191
6	文化芸術振興基金	117	0	0	117
7	教育施設整備基金	1,318	766	0	2,083
8	庁舎建設整備基金	1,428	4	0	1,431
9	協働でつくる長浜まちづくり基金	3,370	704	0	4,074
10	特別養護老人ホーム等管理運営基金	150	0	0	150
11	丹生ダム対策基金	59	0	3	55
12	電源立地地域対策交付金等事業基金	36	0	1	35
13	緊急経済活性化対策基金	66	0	66	0
14	中心市街地活性化基金	1,308	0	0	1,308
15	地球温暖化防止対策推進基金	204	0	37	167
16	山間へき地医療体制強化基金	149	108	0	257
17	過疎地域自立促進特別事業基金	86	0	1	84
18	江のふるさと振興基金	48	0	0	48
19	支所庁舎等再編整備基金	300	0	0	300
20	公共施設等保全整備基金	0	189	0	189
21	地域の元気づくり基金	1,194	0	749	445
一般会計合計		30,579	2,096	865	31,810
22	国民健康保険財政調整基金	353	150	210	293
23	診療所管理運営基金	190	0	91	99
24	介護保険財政調整基金	113	0	86	27
25	公共下水道事業減債基金	364	0	0	364
26	農業集落排水処理施設管理基金	23	0	0	23
27	簡易水道施設管理基金	84	0	0	84
28	土地開発基金(現金)	766	193	210	749
29	土地開発基金(土地)	342	199	193	347
30	公共建築物長浜市産材調達管理基金(現金)	35	0	0	35
31	公共建築物長浜市産材調達管理基金(原木)	0	0	0	0
全会計合計		32,849	2,638	1,656	33,832

## 6 財政指標

経常収支比率は、物件費や人件費などの経常経費に充当した一般財源が増加したことにより、0.3ポイント悪化し83.4%となりました。

	平成26年度	平成25年度	増減(ポイント)
◎経常収支比率	83.4 %	83.1 %	0.3
◎起債制限比率	5.8 %	7.5 %	-1.7
◎公債費負担比率	17.2 %	20.2 %	-3.0
◎公債費比率	6.9 %	9.0 %	-2.1



※経常収支比率の83.4%は合併による特例措置によるところが大きく、この特例措置分を除けば、一般的に硬直化していると言われる90%を超えた96.3%となっており、本市の財政状況は、健康状態に例えると、治療を要する状態であると言えます。

※ 長浜市行政改革大綱改革目標 (H23-H26) 85%以下

市民一人当たりの地方債残高は、415千円となりました。全会計では966千円となります。

	平成26年度	平成25年度
◎市民一人当たり	415 千円	413 千円
(全会計では)	966 千円	965 千円

※平成26年度は、人口12万2千人で算出 平成25年度は、人口12万5千人で算出

## 7 健全化判断比率

平成26年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、4指標とも早期健全化基準を下回りました。

	平成26年度	平成25年度	増減(ポイント)
◎実質赤字比率	—	—	—
◎連結実質赤字比率	—	—	—
◎実質公債費比率	10.0 %	11.1 %	-1.1
◎将来負担比率	—	—	—

### ◎各公営企業の資金不足比率

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

平成26年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率
病院事業会計	—
老人保健施設事業会計	—
木之本・高月水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
簡易水道事業特別会計	—